

第4期みよし市地域福祉計画 令和7(2025)年度進捗状況について

1 進捗状況調査の概要

本市では、第4期みよし市地域福祉計画(令和3年度から令和8年度まで)に掲げる全50事業について、毎年度、各担当課による進捗状況の調査を実施している。本資料は、令和7年度の事業実績に基づく進捗状況を、4つの基本目標ごとに整理したものである。

進捗状況は、次の6区分により評価している。

区分	内容	区分	内容
A	事業拡大	D	事業完了
B	事業維持	E	事業の中止・廃止
C	事業縮小	F	未着手

2 進捗状況の全体像

令和7年度における50事業の進捗区分別の状況は、次のとおりである。

区分	事業数	割合	主な事業
A 事業拡大	0件	0.0%	—
B 事業維持	47件	94.0%	相談支援、福祉教育、人材育成等の大多数の事業
C 事業縮小	0件	0.0%	—
D 事業完了	1件	2.0%	地域包括支援センターの設置
E 中止・廃止	0件	0.0%	—
F 未着手	2件	4.0%	福祉避難所の指定、防災訓練の実施

全50事業のうち、47事業(約94パーセント)が「事業維持」以上となっており、計画に掲げる取組は着実に継続されている。「事業完了」は地域包括支援センターの設置(4圏域に設置完了)の1事業、「未着手」は防災分野の2事業である。

3 基本目標別の進捗状況

基本目標1 地域住民等が共に助け合い、支え合う環境(関係)づくり

地域福祉に対する意識の醸成、交流・支え合い活動、防災・防犯活動、ボランティア活動の促進に取り組んだ。主な実績は次のとおりである。

主な事業	令和7年度の主な実績	進捗
地域福祉に関する学習機会の提供	MIYOSHI 福祉まつりの開催、社会福祉大会での表彰、災害ボランティアセンター設置と職員研修	B
地域文化活動等推進事業補助金	11団体(行政区)に補助金を交付	B
福祉避難所の指定	関係法人と指定に向けた協議を継続中(目標4か所)	F

主な事業	令和 7 年度の主な実績	進捗
避難行動要支援者の個別避難計画作成	おかよし地域の 4 行政区で対象者ごとに計画を作成し、避難訓練を実施	B
防災訓練の実施	市と福祉施設等による共同防災訓練の実施概要を検討中	F
ボランティアセンター登録者数	113 団体・3,838 人(コーディネート件数 892 件)	B

この基本目標では、防災・防犯活動の推進(施策 3)に課題がある。福祉避難所の指定と共同防災訓練の 2 事業が未着手であり、いずれも災害時の要配慮者支援に直結する取組であることから、早期の着手が求められる。

基本目標 2 誰もが必要な福祉サービスを利用できる体制づくり

各分野の相談支援体制の整備、福祉ネットワークの形成、就業環境の整備、生活困窮者・ひきこもりへの支援に取り組んだ。主な実績は次のとおりである。

主な事業	令和 7 年度の主な実績	進捗
障がい者相談支援専門員の配置	市内 6 法人に委託、10 人の専門員が対応(相談件数 10,927 件)	B
地域包括支援センターの設置	4 つの日常生活圏域すべてに設置完了	D
生活困窮者への相談・就労支援	相談 1,242 件、就労支援 162 件を実施	B
子どもの学習・生活支援の整備	生活困窮世帯等の子どもへ学習支援を実施(登録者 12 人)	B
ひきこもり支援体制の整備	相談 775 件、居場所登録 113 人・利用 2,441 人(シエルブル一)	B

この基本目標では、相談支援の実績が全般に増加している。特に障がい者相談支援件数は前年度の 7,337 件から 10,927 件へと大幅に増加しており、潜在的な相談ニーズの高まりがうかがえる。

基本目標 3 地域福祉の活動に積極的に関わる担い手づくり

福祉教育の推進、地域福祉を担う人材の確保・育成、専門人材の育成、生涯学習の推進に取り組んだ。主な実績は次のとおりである。

主な事業	令和 7 年度の主な実績	進捗
福祉実践教室の実施	小学校 7 校(全 10 回)、中学校 4 校(全 6 回)で実施	B
認知症サポーター養成講座	小・中・高校で養成講座を実施	B
民生委員・児童委員への研修	民生児童委員協議会で研修を 10 回開催	B
ゲートキーパー養成教室	市民・職員等 38 人が受講	B
生涯学習講座の開催	福祉関係講座を 22 講座開催、275 人が受講	B

この基本目標では、学校や地域における福祉教育・人材育成の取組が継続的に実施されている。一方、介護職員雇用 PR 支援補助が令和 6 年度の 2 件から令和 7 年度は 1 件へ減少するなど、専門人材の確保に向けた取組には引き続き工夫が必要である。

基本目標 4 地域福祉の推進に向けた仕組みづくり

包括的な相談支援体制の整備、多機関協働の促進、活動場所の提供、成年後見支援、再犯防止に取り組んだ。主な実績は次のとおりである。

主な事業	令和 7 年度の主な実績	進捗
福祉総合相談センター全体の相談件数	地域包括支援センター・相談支援専門員等と連携し対応	B
くらし・はたらく相談センター相談件数	5,218 件の相談に対応	B
地域における包括的な相談窓口の設置	おかよし地域に相談窓口を整備(令和 6 年 10 月)	B
コミュニティ・ソーシャルワーカーの配置	社会福祉協議会へ委託し、おかよし地域包括支援センター内に配置	B
活動場所マップの作成	地域支援マップを作成(中学校区ごとに一覧化)	B
成年後見支援センターの相談対応	832 件の相談に対応	B

この基本目標では、令和 6 年度から開始した重層的支援体制整備事業が着実に稼働している。おかよし地域を先行モデルとして包括的な相談窓口とコミュニティ・ソーシャルワーカーの配置が実現しており、今後の全市展開に向けた基盤が整いつつある。

4 経年比較(令和 6 年度から令和 7 年度への主な変化)

主要な事業について、前年度からの変化は次のとおりである。

主な事業	令和 6 年度	令和 7 年度	傾向
くらし・はたらく相談センター相談件数	4,690 件	5,218 件	増加
障がい者相談支援件数	7,337 件	10,927 件	大幅増加
生活困窮者相談件数	1,102 件	1,242 件	増加
成年後見支援センター相談件数	848 件	832 件	ほぼ横ばい
避難行動要支援者の個別避難計画	ワークショップ開催(100 人参加)	計画作成・避難訓練を実施	質的に前進
活動場所マップ	他市調査・内容検討	地域支援マップを作成	前進
市民活動センター登録団体数	63 団体	61 団体	微減
福祉避難所の指定	協議中(未着手)	協議中(未着手)	変化なし
共同防災訓練の実施	検討中(未着手)	検討中(未着手)	変化なし

5 現状分析のまとめと課題

(1)順調に進捗している点

令和 7 年度は、相談支援体制の充実が顕著であり、各種相談件数が増加している。これは、支援を必要とする人が相談につながりやすくなった成果である一方、地域における生活課題が複雑・多様化していること

の表れでもある。また、令和 6 年度から開始した重層的支援体制整備事業がおかよし地域で着実に稼働し、包括的な支援の基盤が整いつつある。

(2)課題となっている点

防災分野の 2 事業(福祉避難所の指定、共同防災訓練の実施)が 2 年連続で未着手となっている。これらは災害時の要配慮者支援に直結する重要な取組である。市民アンケートにおいても、地域で対応すべき問題として「防災や災害時のこと」が最も高い割合(29.6 パーセント)を占めており、市民の関心と現状の取組との間にかい離が生じている。

また、避難行動要支援者の個別避難計画については、取組の質は向上しているものの、市全体での作成数の拡大が課題である。

(3)第 5 期計画への反映

これらの現状と課題は、令和 9 年度を始期とする第 5 期みよし市地域福祉計画において重点的に取り組むべき方向性を示すものである。特に、防災・災害対応の強化及び重層的支援体制の全市展開については、次期計画の検討にあたって十分に踏まえる必要がある。

(資料出典)第 4 期みよし市地域福祉計画進捗状況調査(令和 7 年度事業実績)